



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 APAMAN株式会社

コード番号 8889 URL https://apamanshop-hd.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村浩次

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 高田雅弘

(TEL)0570-058-889

定時株主総会開催予定日 2023年12月22日

配当支払開始予定日

2023年12月7日

有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	45,785	1.9	3,758	9.4	2,042	7.9	1,312	△7.5	573	118.8
2022年9月期	44,926	1.1	3,435	16.7	1,893	39.6	1,419	78.3	262	△56.5

(注) 包括利益 2023年9月期 567百万円(964.6%) 2022年9月期 53百万円(△90.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	32.01	—	13.6	3.7	4.5
2022年9月期	14.69	14.69	6.2	4.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 △151百万円 2022年9月期 △63百万円

※EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	34,944	4,567	12.4	241.44
2022年9月期	35,545	4,315	11.5	229.65

(参考) 自己資本 2023年9月期 4,335百万円 2022年9月期 4,105百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	3,146	△124	△2,441	8,894
2022年9月期	3,013	△2,729	857	8,312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	357	136.1	8.4
2023年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	359	62.5	8.5
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		59.9	

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	46,000	0.5	3,900	3.8	2,100	2.8	1,400	6.7	600	4.6	33.42

※EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

: 無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年9月期	18,438,060株	2022年9月期	18,358,060株
2023年9月期	482,167株	2022年9月期	481,707株
2023年9月期	17,929,167株	2022年9月期	17,856,263株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年10月1日から2023年9月30日まで)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行しその影響が緩和されつつある一方、ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレ懸念に伴う海外諸国の政策金利の引き上げ、急激な為替相場の変動、原油価格・原材料費の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、テクノロジーを核とした革新的なサービスを提供するグローバル企業を目指し、日本最大級の店舗数を誇る賃貸住宅仲介業店舗「アパマンショップ」ブランドの最大限の活用や、A P A M A N D Xの推進を行うとともに、顧客サービスの強化、既存収益の向上や資産圧縮などに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高457億85百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益20億42百万円(前年同期比7.9%増)、経常利益13億12百万円(前年同期比7.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5億73百万円(前年同期比118.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(P l a t f o r m事業)

P l a t f o r m事業は、主に、賃貸斡旋、賃貸管理に関連する莫大なデータベースに対して、データマイニングやマーケティングを実施しております。

当連結会計年度においては、引き続き、オンラインの推進等による業務効率向上を図るとともに、顧客サービスや既存収益の向上に注力し、賃貸管理・サブリースの入居率向上に努めてまいりました。管理戸数は、88,663戸(前年同期比1,945戸減)となり、直営店の契約店舗数は70店舗(前年同期比1店舗減)となりました。また、借上社宅については借上社宅提携社数が132社(前年同期比17社増)、社宅斡旋提携社数が3,443社(前年同期比254社増)となりました。

その結果、当連結会計年度のP l a t f o r m事業の売上高は368億8百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は27億96百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

(T e c h n o l o g y事業)

T e c h n o l o g y事業は、主にF C加盟企業に対して、様々なクラウドサービスやF Cサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、引き続き、基幹システムを始めとしたシステム開発を行うとともに、オンライン推進、生産性向上に努めてまいりました。また、A P A M A N D Xの推進に伴い、無形固定資産、及び、減価償却費が増加しております。

その結果、当連結会計年度のT e c h n o l o g y事業の売上高は80億67百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は6億72百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

(その他事業)

その他事業は、主にコインパーキングやfabbit施設の一部運用、不動産賃貸業や商業施設の運営管理業務を行っております。

コインパーキングを除き、その他事業においては、従前からの傾向に引続き、当該業務規模は縮小しております。

その結果、当連結会計年度のその他事業の売上高は18億8百万円(前年同期比1.0%増)、営業損失は6億25百万円(前期9億59百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は167億56百万円(前連結会計年度比3億5百万円の増加)となりました。これは主に、現金及び預金の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は181億87百万円(前連結会計年度比9億7百万円の減少)となりました。これは主に、のれんの減少等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は133億26百万円(前連結会計年度比13億74百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は170億49百万円(前連結会計年度比22億27百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は45億67百万円(前連結会計年度比2億51百万円の増加)となりました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ5億81百万円増加し、88億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は31億46百万円(前年同期30億13百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の4億93百万円の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は1億24百万円(前年同期27億29百万円の支出)となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出の15億38百万円の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は24億41百万円(前年同期8億57百万円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入の17億87百万円の減少等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率 (%)	12.2	13.2	11.5	12.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.1	29.1	23.3	23.6
債務償還年数 (年)	88.4	8.3	6.8	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.5	14.0	17.9	14.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

「Platform事業」、「Technology事業」を軸に、テクノロジーを核としたサービスの提供を推進するとともに、更なる顧客サービスの向上に努めてまいります。

「Platform事業」は、デジタルシフトによる業務効率向上、オーナーとのコミュニケーションの促進、管理戸数の増加や借上社宅事業の拡大に注力してまいります。

「Technology事業」は、APAMAN DXの更なる推進・拡大に努めてまいります。

以上により、通期の業績につきましては、売上高460億円（前年同期比0.5%増）、営業利益21億円（前年同期比2.8%増）、経常利益14億円（前年同期比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億円（前年同期比4.6%増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,318	8,920
売掛金	1,817	1,799
営業投資有価証券	1,054	1,015
商品	1,320	1,577
原材料及び貯蔵品	24	24
短期貸付金	916	858
未収入金	2,014	1,670
その他	1,362	1,307
貸倒引当金	△378	△417
流動資産合計	16,450	16,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,784	1,680
土地	764	411
その他（純額）	137	223
有形固定資産合計	2,687	2,316
無形固定資産		
ソフトウェア	921	1,748
のれん	5,604	4,844
無形リース資産	1,569	1,832
その他	1,681	1,107
無形固定資産合計	9,776	9,533
投資その他の資産		
投資有価証券	2,157	2,065
長期貸付金	81	68
敷金及び保証金	2,653	2,630
繰延税金資産	862	671
その他	1,320	1,388
貸倒引当金	△445	△487
投資その他の資産合計	6,630	6,337
固定資産合計	19,094	18,187
繰延資産	0	0
資産合計	35,545	34,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,537	1,814
短期借入金	562	983
1年内返済予定の長期借入金	2,474	2,903
未払法人税等	98	532
前受家賃	3,842	3,958
賞与引当金	61	23
貸貸管理契約損失引当金	18	17
その他	3,357	3,093
流動負債合計	11,952	13,326
固定負債		
長期借入金	15,707	13,338
長期リース債務	1,445	1,672
貸貸管理契約損失引当金	0	1
退職給付に係る負債	231	246
資産除去債務	105	105
長期預り敷金	1,302	1,184
長期預り保証金	151	142
その他	333	358
固定負債合計	19,277	17,049
負債合計	31,229	30,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,002	8,021
資本剰余金	797	819
利益剰余金	△2,581	△2,365
自己株式	△1,853	△1,853
株主資本合計	4,365	4,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	36
為替換算調整勘定	△297	△322
その他の包括利益累計額合計	△260	△286
新株予約権	17	22
非支配株主持分	193	210
純資産合計	4,315	4,567
負債純資産合計	35,545	34,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	44,926	45,785
売上原価	34,124	34,692
売上総利益	10,802	11,092
販売費及び一般管理費	8,909	9,050
営業利益	1,893	2,042
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	12	20
為替差益	295	2
雑収入	35	36
その他	6	8
営業外収益合計	367	84
営業外費用		
支払利息	161	216
支払手数料	193	158
租税公課	37	62
持分法による投資損失	63	151
貸倒引当金繰入額	161	38
雑損失	80	68
その他	144	118
営業外費用合計	841	814
経常利益	1,419	1,312
特別利益		
固定資産売却益	18	130
関係会社株式売却益	2	—
投資有価証券売却益	—	13
持分変動利益	39	—
その他	0	1
特別利益合計	61	144
特別損失		
固定資産売却損	90	33
固定資産除却損	12	11
店舗閉鎖損失	22	10
事業譲渡損	30	—
事務所移転費用	97	—
減損損失	259	7
事故関連損失	105	1
特別支援金	—	66
その他	44	16
特別損失合計	663	146
税金等調整前当期純利益	816	1,310
法人税、住民税及び事業税	100	527
法人税等調整額	434	188
法人税等合計	535	716
当期純利益	281	594
非支配株主に帰属する当期純利益	18	20
親会社株主に帰属する当期純利益	262	573

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	281	594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△2
為替換算調整勘定	△254	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△2
その他の包括利益合計	△227	△26
包括利益	53	567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36	547
非支配株主に係る包括利益	16	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,983	777	△2,484	△1,853	4,424
当期変動額					
剰余金の配当			△355		△355
親会社株主に帰属する当期純利益			262		262
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬	19	19			38
連結範囲の変動			79		79
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△83		△83
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	19	20	△97	△0	△58
当期末残高	8,002	797	△2,581	△1,853	4,365

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△9	△25	△34	11	177	4,578
当期変動額						
剰余金の配当						△355
親会社株主に帰属する当期純利益						262
自己株式の取得						△0
譲渡制限付株式報酬						38
連結範囲の変動						79
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高						△83
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	△272	△225	5	15	△204
当期変動額合計	46	△272	△225	5	15	△263
当期末残高	37	△297	△260	17	193	4,315

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,002	797	△2,581	△1,853	4,365
当期変動額					
剰余金の配当			△357		△357
親会社株主に帰属する当期純利益			573		573
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
譲渡制限付株式報酬	18	18			37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18	21	216	△0	256
当期末残高	8,021	819	△2,365	△1,853	4,621

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37	△297	△260	17	193	4,315
当期変動額						
剰余金の配当						△357
親会社株主に帰属する当期純利益						573
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
譲渡制限付株式報酬						37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△25	△26	4	17	△4
当期変動額合計	△1	△25	△26	4	17	251
当期末残高	36	△322	△286	22	210	4,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	816	1,310
減価償却費	739	963
減損損失	259	7
のれん償却額	803	752
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	190	84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	14
受取利息及び受取配当金	△29	△36
支払利息	161	216
為替差損益 (△は益)	△207	△29
持分変動損益 (△は益)	△39	—
持分法による投資損益 (△は益)	63	151
固定資産除却損	12	11
固定資産売却損益 (△は益)	71	△96
事業譲渡損益 (△は益)	30	△0
事故関連損失	105	1
店舗閉鎖損失	22	10
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	△68	22
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△570	△254
仕入債務の増減額 (△は減少)	647	△189
繰延資産の増減額 (△は増加)	0	0
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	142	38
未払金の増減額 (△は減少)	86	△23
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△163	△126
その他	225	625
小計	3,309	3,403
利息及び配当金の受取額	57	68
利息の支払額	△168	△214
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△158	△109
事故関連損失の支払額	△25	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,013	3,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	△27
有形固定資産の取得による支出	△290	△229
有形固定資産の売却による収入	397	470
無形固定資産の取得による支出	△1,905	△366
投資有価証券の取得による支出	△41	△21
投資有価証券の売却による収入	46	33
関係会社株式の取得による支出	△560	—
事業譲渡による収入	0	0
貸付けによる支出	△7	△507
貸付金の回収による収入	22	577
敷金及び保証金の差入による支出	△428	△58
敷金及び保証金の回収による収入	44	72
その他	△0	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,729	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	928	1,310
短期借入金の返済による支出	△554	△889
長期借入れによる収入	2,600	812
長期借入金の返済による支出	△2,487	△2,751
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△353	△357
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△105	△345
セール・アンド・割賦バック取引による収入	—	19
セール・アンド・割賦バック取引による支出	△370	△239
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,199	—
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	857	△2,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,156	581
現金及び現金同等物の期首残高	7,353	8,312
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,312	8,894

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、包括的な事業戦略の立案を行い、グループ会社が個別事業の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、グループ会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「P l a t f o r m事業」及び「T e c h n o l o g y事業」の2つを報告セグメントとしております。

「P l a t f o r m事業」は、主に賃貸管理、サブリース、社宅、賃貸仲介及び付帯商品等のサービスを不動産オーナー、入居者、企業等に提供しております。

「T e c h n o l o g y事業」は、主にFC加盟企業に対して、様々なクラウドサービスやFCサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	Platform	Technology	計				
売上高							
賃貸管理	9,802	—	9,802	—	9,802	—	9,802
直営店	2,660	—	2,660	—	2,660	—	2,660
テクノロジー	—	7,094	7,094	—	7,094	—	7,094
その他	3,402	—	3,402	317	3,719	—	3,719
顧客との契約から生じる 収益	15,864	7,094	22,959	317	23,276	—	23,276
サブリース	19,724	—	19,724	—	19,724	—	19,724
コインパーキング	—	—	—	1,049	1,049	—	1,049
その他	451	—	451	424	876	—	876
その他の収益	20,176	—	20,176	1,474	21,650	—	21,650
外部顧客への売上高	36,040	7,094	43,135	1,791	44,926	—	44,926
セグメント間の 内部売上高又は振替高	37	836	873	0	874	△874	—
計	36,078	7,930	44,009	1,791	45,800	△874	44,926
セグメント利益 又は損失(△)	2,646	952	3,598	△959	2,639	△746	1,893
セグメント資産	18,559	8,135	26,694	3,321	30,016	5,529	35,545
その他の項目							
減価償却費	146	369	515	146	662	76	739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82	1,910	1,992	36	2,029	210	2,240

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△746百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,529百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額76百万円は、主に全社資産にかかる償却費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	Platform	Technology	計				
売上高							
賃貸管理	10,327	—	10,327	—	10,327	—	10,327
直営店	2,580	—	2,580	—	2,580	—	2,580
テクノロジー	—	7,197	7,197	—	7,197	—	7,197
その他	3,855	—	3,855	294	4,149	—	4,149
顧客との契約から生じる 収益	16,763	7,197	23,961	294	24,255	—	24,255
サブリース	18,968	—	18,968	—	18,968	—	18,968
コインパーキング	—	—	—	1,066	1,066	—	1,066
その他	1,046	—	1,046	448	1,495	—	1,495
その他の収益	20,015	—	20,015	1,514	21,530	—	21,530
外部顧客への売上高	36,778	7,197	43,976	1,808	45,785	—	45,785
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30	869	899	—	899	△899	—
計	36,808	8,067	44,876	1,808	46,685	△899	45,785
セグメント利益 又は損失(△)	2,796	672	3,469	△625	2,843	△801	2,042
セグメント資産	17,903	9,535	27,438	3,870	31,308	3,635	34,944
その他の項目							
減価償却費	175	582	758	126	884	79	963
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111	1,176	1,287	22	1,309	55	1,365

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△801百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,635百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額79百万円は、主に全社資産にかかる償却費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	229.65円	241.44円
1株当たり当期純利益	14.69円	32.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.69円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	262	573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	262	573
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,856	17,929
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が権利行使された場合 の、親会社持分比率変動によるもの)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2020年2月新株予約権(新 株予約権の目的となる株式 の数、240,000株) 2022年3月新株予約権(新 株予約権の目的となる株式 の数、115,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年9月30日)	当連結会計年度末 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,315	4,567
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	210	232
(うち新株予約権)	(17)	(22)
(うち非支配株主持分)	(193)	(210)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(百万円)	4,105	4,335
期末の普通株式の数(千株)(自己株式控除後)	17,876	17,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。